



HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	第二部 部局史. 国際広報メディア研究科
Citation	北大百二十五年史, 通説編, 1037-1047
Issue Date	2003-12-25
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/28190
Type	departmental bulletin paper
File Information	hokudai125yr_tsusetsu_1037.pdf



国際広報メディア研究科

第一章 国際広報メディア研究科の創設

第一節 創設までの経緯

来るべき新世紀の夜明けともいえる二〇〇〇（平成一二）年四月、これからの多文化情報社会をリードする人材と研究の創出という社会の要請に応えるべく、国際広報メディア研究科は設立された。おりしも、新聞・テレビでは、国立大学の独立法人化の動きが盛んに論議され、全国の大学で様々な大学改革が推し進められているときであった。研究科の中心母体である言語文化部においても、創設当初から大学院の設立に向けてたゆまない努力がなされてきたが、本研究科の直接の原案を作成することになる「大学院構想推進委員会」は、一九九七年にそれまでの「学部・大学院構想推進委員会」および「二一世紀の外国語教育のあり方検討特別委員会」を発展解消する形で設置された。

筑和正格教授を委員長（一年後の言語文化部長就任にともない、山田吉二郎教授に交代）、大平具彦教授、杉浦秀一助教授を副委員長とする大学院構想推進委員会は年間四〇回を超える委員会を開催するなど精力的に活動を行い、言語と文化に関する知識と実践力をもとに、国際貢献ができるような人材を養成しようとの考えから、従来の学問の枠にとらわれない新しい大学院像を模索した。来るべき二一世紀を見据え、真の国際化は日本の文化や言語に対する深い理解に基づくべきものであり、さらに、これからの国際社会におけるコミュニケーションにマルチメディアの知識は不可欠であるとの認識から、留学生センターおよび情報メディア教育研究総合センターとの連携のもと、一九九九年五月に最終案である「国際広報メディア研究科設置構想」をまとめあげた。

それは、地球規模における多文化共存の時代に対応できる実践的な提言を行う斬新な学問領域「国際広報メディア学」の創出と二一世紀社会に求められる国際ジャーナリスト・国際広報専門家の養成を研究科設置の基本的な目的として、民間の総合研究所との連携講座や大学院レベルでのインターンシップ制度導入といった斬新な組織作りを目指すものであった。同時に、アドバイザー・システムや段階別科目群の設定、働きながら学ぶ社会人に配慮した夜間授業開講など体系的かつ行き届いた教育システムが同構想に盛り込まれた。

第二節 研究科設置

同構想に基づく設置計画は、一九九九年五月の文部省によるヒアリングおよび十月の大学設置・学校法人審議会による実地審査を経て、十二月には、正式承認された。設置構想実現の見通しが高まるのと並行して、学内においては、富田房男副学長を座長とする「国際広報メディア研究科新設に関するワーキンググループ」が設置された。また、言語文化部、留学生センター、情報メディア教育研究総合センターの協力の下、設立後の速やかな入試や教務体制の確立に向けて各種ワーキンググループが設置され、準備は急ピッチで進められた。

こうして二〇〇〇年四月一日、大平具彦教授を初代研究科長として国際広報メディア研究科が発足をみるに至り、四月三日には、丹保憲仁総長ならびに前出吉光、富田房男両副学長を迎え、関係者を交えて開設式が行われた。初年度の歳出予算は、二五八〇万四〇〇〇円。新規の建物のための予算は認められなかったため、言語文化部の建物の一部を改修し学生研究室に充て、教室も借用することとなった。事務は、事務員一名と事務補助員二名が増員され、川村洋城事務室長のもとに、言語文化部と共通の事務室がおかれた。

第三節 第一回入試

研究科開設後、最初の大仕事は学生募集と入学試験の実施であった(写真1)。四月三日(月)から七日(金)までわずか五日間の募集期間にもかかわらず、関係者による事前の周到な広報活動が功を奏し、博士前期(修士)課程二七名の定員に対し七〇名の応募者を集めた(博士後期課程は二〇〇二年度から一四名の募集を予定している)。試験は十五日(土)に筆答試験(英語と小論文)、翌十六日(日)に口述試験が行われ、社会人一二名と留学生三名を含む三四名の合格者を決定した。第一回入試は、社会人の応募が三〇人以上に上り、合格者も当初の想定(若干名)を大きく上回る一二名となったことが特筆される。これは、本研究科の性格や学問内容に対する注目度の高さを示すものであり、社会人の再学習ニーズの高いことを改めて感じさせるものであった。ゴールデンウィークが明けた五月八日の第二学期授業開始をもって、研究科は本格的に動きだした。



写真1 第1回入学式(2000年5月1日)終了後、言語文化部校舎前にて

第二章 教育・研究体制とその特徴

第一節 各講座の概要

多様な文化と言語をもつもの同士が、隣り合って共存していかなければならない二一世紀において、互いの異質さを認めた上で、いかに対話による歩み寄りを可能にするかという問題を研究し、また、この観点から実際に国際社会で貢献できるような人材を育てるという設立理念にしたがって、本研究科には、次表のような六講座一分野が設置された（表1参照）。

このうち、公共伝達論講座と国際広報論講座を基幹講座とし、あとの四つを協力講座としている。また、国際広報戦略論分野は、野村総合研究所との連携講座という新しい形態をとって、研究科の社会との密接な関わりを反映するものとなっている。

第二節 実践志向の教官と教育体制

これらの講座を担当する教官は、講座専任教官二三名（教授二二名、助教授一名）と科目担当三六名（教授一五名、助教授二一名）の計五九名からなる。うち、六名の教官は、二〇〇〇年四月一日付けで、言語文化部より配置換えになった。基幹講座の公共伝達論講座には、言語文化部から山田吉一郎教授、読売新聞北京支局長、論説委員等を歴任した高井潔教授が、そして、国際広報論講座には野村総合研究所研究理事を務めた小早川護教授が発令

表1 初年度授業科目担当表

講 座 名 等	担 当 教 官 名	担 当 授 業 科 目 名
公共伝達論講座 (基幹講座)	教授 山田吉二郎	多様文化相関論
	教授 高井上潔司	マスメディア論
	教授 高井上子	ジェンダー論
	教授 石橋道大	公共伝達倫理学
	助教授 久保美大織	公共伝達表現論
	助教授 橋本純一	公共文化政策論
	助教授 杉浦秀純	公共伝達論
	助教授 鈴木純一	公共合意形成論
	助教授 宮下雅年	マイノリティ論
国際広報論講座 (基幹講座)	教授 小早川	広報企画論 国際広報マーケティング論
	助教授 伊藤直哉	国際広報文化社会論
	助教授 遊川和郎	国際社会調査論
国際広報戦略論分野 (連携分野)	教授 高橋琢磨	国際広報戦略論
	教授 宮部潤一郎	広報メディア論
	助教授 小林正樹	企業広告論
国際地域文化論講座 (協力講座)	教授 大平具彦	国際文化形成論
	教授 筑和正格	現代都市文化論
	教授 高橋吉文章	国際地域文化論
	教授 伊藤章寛	現代北米地域文化論
	教授 小川泰寛	現代欧州地域文化論
	教授 西昌樹	現代欧州地域文化論
	教授 古賀弘人	現代欧州地域文化論
	助教授 中野のぞみ	国際地域文化比較論
	助教授 西村龍一	現代メディア文化論
	助教授 宇佐見吉郎	国際北方地域交流論
	助教授 清水賢一郎	現代中国地域文化論
	教授 栗原豪彦	言語伝達論
	教授 高橋宣勝	民衆言語伝達論
	教授 西堀ゆり	国際言語伝達論
	教授 築田憲之	言語説得技術論
教授 野澤俊敬	言語説得技術論	
教授 佐藤拓夫	文章説得技術論	
教授 池澤克正	文章説得技術論	
教授 工藤正廣	文章説得技術論	
助教授 河合靖	多言語環境論	
助教授 江口豊	多様社会言語論	
助教授 上田雅信	メディア言語伝達論	
助教授 ナ口ツク	メディア言語解析論	
助教授 園田勝英	メディア言語解析論	
助教授 奥聡	多言語比較論	
助教授 ステイブルトン	言語説得技術論	
助教授 寺田龍男	言語説得技術論	
助教授 山田義裕	文章説得技術論	
助教授 佐藤俊一	多言語相関論	
日本語文化論講座 (協力講座)	教授 バックハウス	日本語文化論
	教授 常田益代	比較日本文化論
	教授 米山道男	多元文化社会論
	助教授 山下好孝	比較日本語論
	助教授 小林ミナ	日本語教育方法論
	助教授 関道子	多元文化社会論
	助教授 フィルコラ	多元文化社会論
	助教授 小林由子	日本語伝達技術論
	助教授 中村重穂	日本語伝達技術論
	助教授 柳町智治	日本語伝達技術論
	教授 野坂政司	マルチメディア表現論
マルチメディア表現論講座 (協力講座)	助教授 田邊鉄	マルチメディア環境論
	助教授 石川克	マルチメディア応用論
		マルチメディア環境論
	助教授 園田勝英	マルチメディア応用論

= 講座専任教官

された。また、野村総合研究所との連携講座においては、高度な実務経験をもつ企業人が教官となつてゐるなど、学問の実践性が強く意識されたものであつた。この実践志向は、二〇〇一年度からの開講が予定されている読売新聞本社と電通本社による連携講義により、さらに強化されるであらう。

学生一人一人に、教官がアドバイザーというかたちで学問や生活面で親身な助言をあたえ、社会人のための六講目開講が行われた。また、各授業科目ごとに、詳しい文献リストや課題の論点などを明記した数ページにおよぶシラバスが作成され、学生研究室においても朝まで灯りが消えることのない日が続くなど、研究科は、新しい組織誕生の息吹に満ちあふれた。なお二〇〇一年度からは、新入生宿泊研修の実施、プレゼンテーション・ワークショップの開催および実社会が抱える問題に対してプロジェクト・チームを編成して分析・提言を行うプロジェクト・メソッドの開発等も予定され、教育体制のいっそうの充実が図られることにならう。

第三節 インターンシップ

研究科の特徴のひとつは、他の大学院に先駆けて導入されたインターンシップ制度である。社会に出たその日から戦力となる高度専門職業人を養成しようとの観点から、在学中に実社会での就業を体験し、その経験を通してその後の学習の動機付けを図ろうというもので、教育課程の一環として単位化されている。実際、設立間もない二〇〇〇年八月から九月にかけて第一期生四名がそれぞれ読売新聞社や野村総合研究所および大手メディア関係機関で研修を行い、期待通りの成果を収めて大学に戻つてきた。

第四節 社会との連携

研究科のもうひとつの特徴は、「社会との連携」である。社会人への対応や連携講座に加え、研究科では、設立当初から積極的に公開シンポジウムや公開講座の実施に取り組んでいる。

二〇〇〇年五月二十日には、研究科創設記念公開シンポジウム「二一世紀の国際ジャーナリズム像を求めて」が本学学術交流会館大講堂において開催された。一般市民をはじめ本学学生・教職員、他大学の学生など約二〇〇人の聴衆とともに、国際ジャーナリズムが抱える現代的問題が様々な視点から分析された。

また十月から十二月にかけては言語文化部との共同で公開講座「広告・コマーシャルを読む」を開講、野村総合研究所の客員も含め一一名の教官がそれぞれの視点で企業の広報活動の現状や広告・コマーシャルの位置づけを論じた。また、二〇〇一年度にはジャーナリズム論の公開講座「新聞の読み方・書き方」が予定されている。

第五節 二一世紀に向けて

二〇〇一年度からは、科目担当教官をさらに増やし、教育のいつその充実を見込んでいるが、本研究科の教官は、ほとんど全員が、全学教育における語学教育も担っている。年間平均一〇コマにおよぶ教育負担を抱えた上で、語学教育の更なる充実と大学院教育の成功のためには、幾多の工夫と全学からの支援が不可欠である。

あとがき

本稿は、第一章を久保美織が、第二章を遊川和郎が執筆し、久保が全体の加筆・調整を行った。また、最終段階で竹中のぞみが加筆・修正を行った。言語文化部の高橋吉文先生、宇佐見森吉先生には、草稿段階から、お力添えをいただいた。また、事務の川村洋城氏には詳しい年表を作成していただいた。ここに深く感謝の意を表したい。

(久保美織・竹中のぞみ)

年 表

一九九七(平9)	4・18	言語文化部教授会において、「学部・大学院構想推進委員会」及び「二世紀の外国語教育のあり方検討特別委員会」を発展解消させ、「大学院構想推進委員会」(委員長筑和正格教授)を設置
一九九八(平10)	4・3	大学院構想推進委員会において、大平具彦教授及び杉浦秀一助教授を副委員として選出
一九九九(平11)	4・6	大学院構想推進委員会において、筑和委員長が言語文化部長に就任したことに伴う後任委員長として、山田吉二郎教授を選出
4・28	4・28	大学院構想に関する文部省ヒアリングの実施
5・25	5・25	「北海道大学大学院国際広報メディア研究科(独立研究科)」構想に関する文部省ヒアリングの実施
9・29	9・29	評議会において、「国際広報メディア研究科新設に関するワーキンググループ」(座長富田房男副学長)を設置
10・4	10・4	大学設置・学校法人審議会による「平成二二年度開設予定大学等の実地審査」の実施
10・28	10・28	第一回「国際広報メディア研究科新設に関するワーキンググループ」開催
12・24	12・24	「大学設置・学校法人審議会による実地審査」の結果
二〇〇〇年(平12)	12・28	設置計画が認められる
二〇〇〇(平成二二)年度概算事項として、「国際広報メディア研究科(独立研究科)」が認められる	12・28	
二〇〇〇年(平12)	1・26	評議会において、「国際広報メディア研究科新設に関するワーキンググループ」が解散され、「国際広報メディア研究科設置準備委員会」(委員長富田房男副学長)を設置
2・3	2・3	第一回国際広報メディア研究科設置準備委員会開催
2・9	2・9	第二回国際広報メディア研究科設置準備委員会において、大平具彦教授を「研究科長予定者」として選出
2・23	2・23	第三回国際広報メディア研究科設置準備委員会において、「国際広報メディア研究科教授会に関する暫定要項」及び「平成二二年度学生募集」が承認される
4・1	4・1	「北海道大学大学院国際広報メディア研究科」新設
4・3	4・3	言語文化部より教官定員六名を振替
4・4	4・4	北海道大学大学院国際広報メディア研究科開設式
4・3	4・3	第一回教授会開催「国際広報メディア研究科教授会内規」制定
4・3	4・3	二〇〇〇(平成二二)年度学生募集(4・7)
4・15	4・15	二〇〇〇(平成二二)年度入学者選抜試験(4・16)
4・21	4・21	合格者発表
5・1	5・1	第一回入学式

5・8	第一学期授業開始
5・20	第一回公開シンポジウム「二一世紀の国際ジャーナリズム像を求めて」開催
9・22	第一期終了
10・16	研究科設立記念式典、記念講演会、祝賀会開催
11・11	二〇〇一（平成一三）年度入学者選抜試験（前期）
	（11・12）
二〇〇二年（平13）	
2・17	二〇〇一（平成一三）年度入学者選抜試験（後期）

